

📅 8月7日 グランメッセ熊本

平成26年度市町村保健事業担当者研修会

PDCAサイクルに沿った効果的・効率的な保健事業のために

国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針が一部改正され、保険者には、健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的・効率的な保健事業の実施を図るため、データヘルス計画の策定が求められている。これを受けて本会では、国保ヘルスアップ事業申請市町村及び本会事業のモデル市町村を対象に、保険者における計画策定を支援するための学習会を8月1日に開催し、説明や情報提供を行った。

今回の研修会は、各保険者の効果的・効率的な保健事業の実施につながることを目的として、PDCAサイクルに沿った保健事業の評価についての講演と、県内2市からの活動報告の2部構成で開催。熊本県の関係者や、県内保険者の保健事業担当者（管理職・事務職・専門職など）108人が参加した。

【講演】「PDCAサイクルに沿った保健事業の評価」

国立保健医療科学院 生涯健康研究部 横山徹爾氏

横山氏は、「保健事業のPDCAサイクルにおいては、C（評価）とA（見直し）の間に壁があり、評価結果を見直しに生かす部分がうまくいっていないことが多い」と前置きして、評価と見直しに重点を置いて講演した。

講演前半で、横山氏は、まず『標準的な健診・保健指導プログラム（改訂版）』の評価に関する部分を再確認し、「健診・保健指導において医療保険者はデータを有効に活用して取り組むとされているが、KDBシステム等によりデータの取得・分析などの技術的ハードルは低くなった。KDBの帳票を活用していくには、専門職が『課題解決に必要なデータは何か、何をしたいからどの帳票を使うか』という視点で見ることが重要」と話した。

次に、一般的な公衆衛生活動のステップである地域診断から対策の樹立と実施、評価というサイクルについて、注意すべきポイントを示しながら解説した。また、評価には何を対象とするか（個人・集団・事業・全体）、どんな観点で見ると（構造・過程・事業実施量・結果）という側面があるとして、特定健診・特定保健指導における評価の対象と観点について説明した。例えば構造面の評価でいうと、取り組みがうまくいっている保険者は○国保と保健衛生部門の連携・役割分担ができて○事務職が頼りになる○健診データ・レセプトデータの取得・加工ができ、それを分析できる人材がいる○医師会との連携が取れている一などの要因があるとして、「成功した例を取り入れないのはもったいない。事例集は厚生労働省のHPにも紹介されているので、参考にしてほしい」と話した。さらに、「ときには他の保険者との比較や、都道府県など広域レベルでの事業の評価も必要」として、広域での支援体制などの構築の必要性について話した。

最後に、医療保険者における具体的な健診・保健指導の実施と評価の手順について、厚労省様式を用いたデータ分析の例を挙げながら説明して、「様式にデータを埋めることが評価ではなく、埋めたデータを専門職の視点で読み取って分析することが評価」と強調した。





講演後半は KDB のサンプル帳票を用いて『地域の状況・健康課題の把握』を行うグループワークで、参加者は出された課題の分析に必要な帳票を選んで、データを読み取り意見を出し合った。その後、数グループが討論の結果を発表したのに対して横山氏が講評を述べ、「自分のまちのデータを見て、これまでの取り組み方で良かったか振り返ってほしい。そして、医療との連携のためにインパクトのある資料を作って医師会などに示したり、事例集を活用したりして取り組みを進めてほしい」と結んだ。

【活動報告】

1 「水俣市の保健事業の取り組みについて」

水俣市健康高齢課 山口千亜紀氏 / 水俣市市民課 堀昌志氏

まず、堀氏が、全国的に見ても医療費が高い市の現状と、そこから医療費適正化に向けて、保健事業担当事務職（課に1人、兼任）として、別課・別庁舎に配属されている保健師とコミュニケーションを図ることで、市の健康課題や保健事業に対する問題意識を共有するとともに、研修会への参加などによりスキルアップしながら事業に取り組んでいることを報告した。また、これまで蓄積してきたことを異動の際に後任にどう引き継いでいくかを今後の課題に挙げた。

次に山口氏が、マンパワー不足で生活習慣病対策が不十分だった状況から、平成 24 年度の健康推進計画策定、25 年度の国保連合会「保健指導充実に向けた検討会」へのモデル市としての参加などをきっかけに、市内各団体での「健康づくり出前講座」などを通して住民に市の健康実態と課題を伝えるとともに、健診結果を基にした生活習慣病の重症化予防にも取り組んで、保健指導の充実や医療機関との連携などに力を入れていることを報告した。

2 「上天草市の保健事業について～高血圧の視点から～」

上天草市健康づくり推進課 船元恵美子氏

医療費分析から明らかになった市の疾病の実態と課題解決に向けた取り組み、CKD 対策などについて報告した。

上天草市では、国保の平成 18 年 5 月分全レセプトの医療費分析、平成 19 年に実施した人工透析者 119 人の訪問調査などから、○生活習慣病が医療費の約 3 割を占める○人工透析導入者数が県内上位で、導入の原因は高血圧からの慢性腎臓病が多い○透析導入者の多くが健診未受診一などの実態が明らかになった。そこで、平成 19 年度に国保連合会の「腎不全及び糖尿病等対策推進検討会」モデル事業に参加し、その後も新規透析導入者訪問、GFR50 未満者に対する保健指導（20 年度）、「上天草市 CKD 計画」策定、「腎検討会議」開催（21 年度）、医師等対象の「CKD 予防研修会」・腎専門医を交えた「事例検討会」開催、ハイリスク者二次検診の実施（22 年度）、特定健診受診率向上に向けた健康教育事業の実施、ハイリスク者への保健指導の徹底（23 年度）などの事業を実施。24 年度からは CKD 重症化予防に向けて、医師との連携強化や専門職の力量形成などに取り組んできた結果、新規透析導入者数が平成 19 年度の 23 人から 24 年度は 11 人と大きく減少した。

両市の報告を聞いた横山氏からは、「問題意識を共有してお互いが当事者になるために、打ち合わせの機会を設けるなどコミュニケーションを図っている。これは体制づくりに必要なこと（水俣市）」「ていねいな医療費分析から高医療の実態を明確化し、さまざまなプロセスを経て成果を出している（上天草市）」と講評があった。

📅 8月13～15日 熊本県市町村自治会館

国保総合システム初任者向け操作説明会

PCを使って基本的な入力方法を確認

県内保険者の国保事務担当者を対象に毎年開催しているが、今年度は初任者を対象に3日間に分けて開催し、計26保険者から35名が参加した。

療養費や高額療養費、高額介護合算療養費及び資格確認・給付点検の各共同電算業務について、これまでに問い合わせの多かった内容も踏まえて、担当者が説明した。参加者は実際に国保総合システムのパソコンを使いながら、基本的な入力方法を確認した。



また、70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置の段階的見直しに伴う事業月報の追加報告に関する資料や、平成27年1月の制度改正に伴う国保総合システムのリリーススケジュール等についても説明した。

📅 7月4日、8月11日、25日 熊本県市町村自治会館

介護給付適正化システムによる提供情報活用研修会

介護給付適正化システムについて基礎から効果的活用までを学ぶ

現在、市町村は、「第2期熊本県介護給付適正化プログラム」に基づき介護給付適正化事業を進めており、平成26年度は同プログラムの最終年度となる。



本会介護保険課では、保険者支援の一環として、介護給付適正化システムにより提供している適正化情報の活用方法をテーマに研修会を開催した。

本年度は、事前に市町村に対し情報活用状況や研修内容等に関するアンケートを実施し、その結果を踏まえ、初心者研修(第1回)と適正化情報の種類ごとの研修(第2回・第3回)を行った。

参加者は、担当年数や各回の研修内容により参加する回を選択。最終的に、県内38市町村から、延べ106人が参加した(全回参加は15市町村)。

第2回研修では、参加者による情報交換の時間を設け、各市町村の適正化事業の状況や適正化を進めるうえでのノウハウなどが紹介された。

<各回の研修内容>

第1回 初任者向け研修

(適正化情報の概要、情報の取得方法、「医療情報との突合」等)

第2回 「縦覧点検」編(主な帳票の見方やチェック方法等)

第3回 「給付実績を活用した情報提供」編(活用方法、主な帳票の見方、機能等)